

# 町職員の給与などを公表します

職員の給与などの実態を町民の皆さんにご理解いただくため、その状況を公表します。

## 1 総括

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	令和元年度
住民基本台帳人口(令和2年1月1日)	22,227人
歳出額 A	6,774,991千円
実質収支	338,810千円
人件費 B	842,276千円
人件費率 B/A	12.4%
(参考)平成30年度の人件費率	12.3%

### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	令和元年度	
職員数 A	107人	
給与費	給料	353,786千円
	職員手当	57,278千円
	期末・勤勉手当	146,821千円
	計 B	557,885千円
1人当たり給与費 B/A	5,214千円	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数です。

## 2 職員の平均給与月額、初任給などの状況

### (1) 職員の平均年齢・平均給料月額・平均給与月額の状況(令和2年4月1日現在)

一般行政職

平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
40.4歳	300,700円	340,738円

(注) 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものです。

### (2) 職員の初任給の状況(令和2年4月1日現在)

区分		笠松町	国
一般行政職	大学卒	182,200円	182,200円
	高校卒	150,600円	150,600円
医療職(保健師)	大学卒	212,600円	—
	短大3卒	200,700円	—

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和2年4月1日現在)

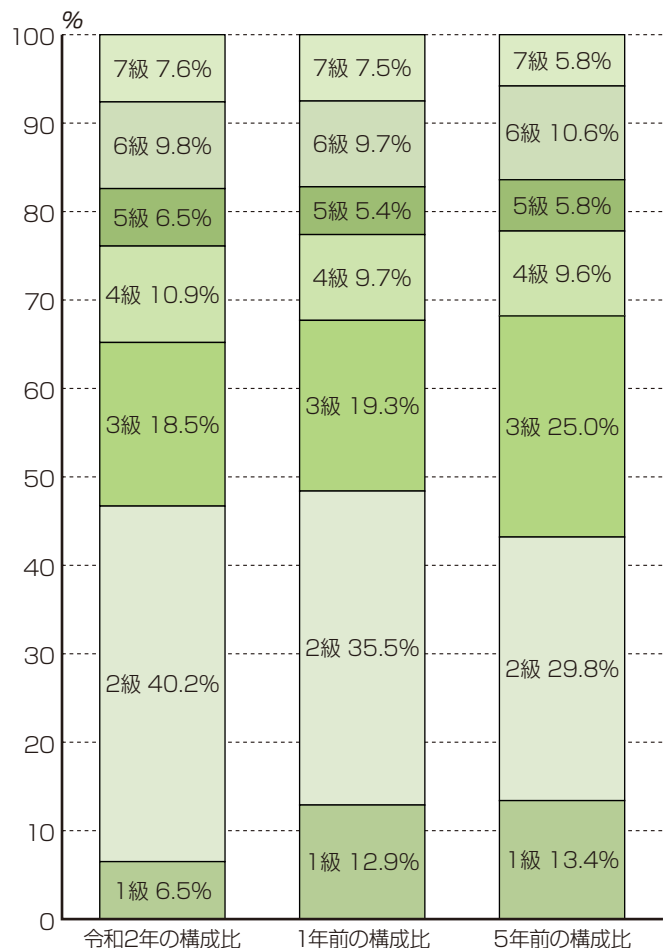
区分	経験年数	経験年数	経験年数	経験年数	
	10年	20年	25年	30年	
一般行政職	大学卒	245,200円	358,100円	373,150円	406,025円
	高校卒	—	—	—	375,333円

## 3 一般行政職の級別職員数などの状況

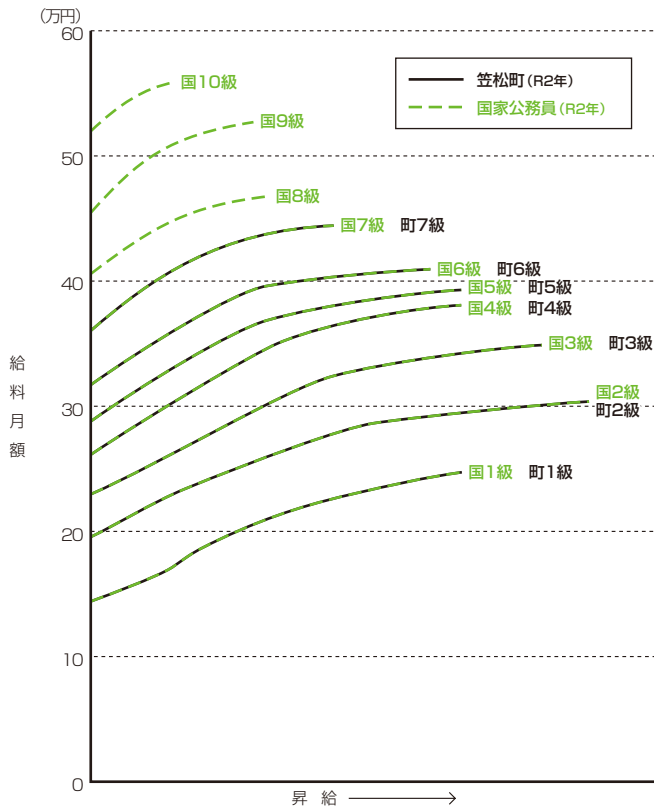
### (1) 一般行政職の級別職員数の状況(令和2年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	会計管理者・部長・参与	7人	7.6%	362,900円	444,900円
6級	課長・参事・所長	9人	9.8%	319,200円	410,200円
5級	主幹	6人	6.5%	289,700円	393,000円
4級	副主幹・主任技術主査	10人	10.9%	264,200円	381,000円
3級	主査・技術主査	17人	18.5%	231,500円	350,000円
2級	主任・主任技師	37人	40.2%	195,500円	304,200円
1級	主事・技師	6人	6.5%	146,100円	247,600円

- (注) 1 笠松町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))  
(令和2年4月1日現在)



○ 勤勉手当への人事評価の活用状況

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)	/		/	
□ 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当

1人当たり平均支給額	自己都合 385千円	死亡・定年 0千円
(支給率)		
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を実施した	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分		○		○
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)	/		/	
□ 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

(3) 地域手当 制度なし

(4) 特殊勤務手当

支給実績(令和元年度決算)	0千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	0円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度)	0.00%			
手当の種類	3種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(令和元年度決算)	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症患者の救護など	0千円	日額1,000円
死体取扱手当	行路病死など死体取扱作業に従事する職員	死体取扱作業	0千円	1回1,000円
犬・猫等死体取扱手当	犬・猫など死体取扱作業に従事する職員		0千円	1回300円

4 職員の手当の状況(令和2年4月1日現在)

(1) 期末手当・勤勉手当

1人当たり平均支給額(令和元年度)	1,368千円	
(令和元年度支給割合)	期末手当 2.60月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.90月分 (0.90)月分
(加算措置の状況)	職制上の段階、職務の級などによる加算措置 役職加算 5%~15%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和元年度決算)	21,537千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	273千円
支給実績(平成30年度決算)	15,572千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	175千円

## (6) その他の手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	配偶者 月額6,500円 子 月額10,000円 配偶者・子以外の扶養親族 月額6,500円 16歳から22歳の子 1人につき5,000円加算	同じ		11,050千円	240,207円
住居手当	借家・借間に係る手当 月額12,000円を超える家賃を負担している職員の家賃額に応じて支給 月額27,000円まで	同じ		4,727千円	278,035円
通勤手当	交通機関など利用者 運賃相当額に応じて 月額55,000円まで 自動車など使用者 2km以上(片道)使用者の距離に応じて支給 月額2,000円～31,600円	同じ		3,969千円	41,343円
管理職手当	主幹級以上の管理職員に役職に応じて支給 39,600円～58,100円	異なる	支給される金額	12,956千円	588,927円
休日勤務手当	祝日や年末年始の休日の勤務に対して支給 勤務1時間につき当該職員の時間単価×1.35	同じ		264千円	14,689円
宿日直手当	宿日直勤務に対して支給 1回4,400円	同じ		5,386千円	64,887円
夜間勤務手当	深夜(22時から翌朝5時の間)に正規の勤務時間が割り振られた職員に支給 当該職員の時間単価×0.25	同じ		0千円	0円
管理職員特別勤務手当	主幹級以上の管理職員の時間外勤務に対して支給 週休日・祝日・年末年始 1回12,000円(6時間以上18,000円) 平日午前0時から午前5時まで 1回6,000円	同じ		102千円	12,750円

## 5 特別職の報酬などの状況(令和2年4月1日現在)

区分		給料月額など
給料	町長	729,000円
	副町長	625,500円
報酬	議長	300,000円
	副議長	260,000円
	議員	240,000円
期末手当	町長 副町長	(令和2年度支給割合) 4.50月分
	議長 副議長 議員	(令和2年度支給割合) 4.50月分
退職手当	町長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 退職時給料月額×100分の500×4年 14,580,000円 退職時
	副町長	退職時給料月額×100分の300×4年 7,506,000円 退職時

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		令和2年	平成31年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	プロモーション推進事業の充実、県への派遣による増 事務事業の見直し、岐阜県後援者医師会への派遣終了による減 事務事業の見直し
		総務企画	39	36	3	
		税務	11	11	0	
		民生	16	18	△2	
		衛生	14	14	0	
		農林水産	2	2	0	
		商工	1	2	△1	
		土木	9	9	0	
	小計	94	94	0		
	教育	13	13	0	事務事業の見直し	
小計	107	107	0			
公営企業等	水道	4	5	△1	事務事業の見直し 育児休業職員の復帰に伴う配置換による減	
	下水道	4	4	0		
	その他	6	7	△1		
	小計	14	16	△2		
合計		121 [147]	123 [147]	△2 [0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 [ ]内は、条例定数の合計です。

### (2) 年齢別職員構成の状況(令和2年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	2人	15人	17人	20人	13人	5人	18人	13人	13人	4人	1人	121人

### (3) 職員数の推移

(各年4月1日現在)

部門	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	過去5年間の増減数(率)(%)
一般行政	96	98	97	95	94	94	△2(△2.1)
教育	17	15	15	15	13	13	△4(△23.5)
公営企業等会計	13	13	15	16	16	14	1(7.7)
計	126	126	127	126	123	121	△5(△4.0)

(注) 各年における定員管理調査で報告した部門別職員数です。